

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月8日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566（36）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566（36）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 5月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 5月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 11月30日
売上高 (千円)	9,179,954	9,296,383	19,091,389
経常利益 (千円)	182,966	105,631	257,906
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（千円）	117,681	18,469	32,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	470,642	388,019	421,293
純資産額 (千円)	5,959,663	5,554,547	5,976,824
総資産額 (千円)	21,565,176	22,160,637	22,702,191
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（円）	20.61	3.23	5.73
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	27.6	25.0	26.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,484	72,583	596,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,261	325,783	1,056,748
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,178	414,076	927,807
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,195,688	1,392,764	2,051,975

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日
1株当たり四半期純損失金額（円）	13.29	12.74

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより一部では企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、また原油安の影響などもあり景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら一方では、中国経済や新興国市場の減速や中東情勢の混迷により世界経済に与える不安材料も多く、円高方向への動きや日銀のマイナス金利政策導入など、依然として不透明感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高92億9,638万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益9,981万円（前年同四半期比42.0%増）、経常利益1億563万円（前年同四半期比42.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,846万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1,768万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

「平成28年熊本地震」等の影響により自動車メーカーの稼働が一時停止した結果、当事業の売上高は59億7,613万円（前年同四半期比2.3%減）、インドネシア現法の操業費用の発生により営業損失は5,758万円（前年同四半期の営業損失は9,861万円）となりました。

〔配電盤事業〕

既存得意先の受注が伸び悩んだ結果、当事業の売上高は11億357万円（前年同四半期比14.7%減）、営業利益は6,392万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの国内及び海外工場向けの自動化システムが好調に推移した結果、当事業の売上高は17億7,880万円（前年同四半期比31.4%増）、営業利益は8,731万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は4億8,592万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は158万円（前年同四半期比86.9%減）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

貸倉庫を解体した結果、当事業の売上高は2,296万円（前年同四半期比31.7%減）、営業利益は348万円（前年同四半期比82.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ6億5,921万円減少し、13億9,276万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7,258万円（前年同四半期は1億3,048万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億2,578万円（前年同四半期は4億926万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億1,407万円（前年同四半期は1億2,717万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は2,771万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(6) 【大株主の状況】

平成28年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)片山	名古屋市中区丸の内 3 - 5 - 35	1,049	18.36
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀 1 - 6 - 1	928	16.24
片山 敬勝	名古屋市天白区	283	4.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	281	4.92
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	188	3.29
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	170	2.97
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	150	2.62
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄 3 - 14 - 12	144	2.51
(株)三重銀行	三重県四日市市西新地 7 - 8	114	1.99
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 - 10 - 17	114	1.99
計	-	3,423	59.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式 (その他) 欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年 5 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アスカ㈱	愛知県刈谷市一里 山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,975	1,392,764
受取手形及び売掛金	3,145,772	3,180,405
商品及び製品	126,532	98,208
仕掛品	1,393,359	2,240,138
原材料及び貯蔵品	246,964	265,851
その他	788,006	737,621
流動資産合計	7,752,610	7,914,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,208,042	4,042,503
機械装置及び運搬具（純額）	2,393,527	2,429,004
土地	4,910,574	4,895,381
その他（純額）	895,441	867,412
有形固定資産合計	12,407,587	12,234,302
無形固定資産	20,137	32,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956,525	1,460,401
その他	565,330	518,792
投資その他の資産合計	2,521,855	1,979,194
固定資産合計	14,949,580	14,245,648
資産合計	22,702,191	22,160,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,267	2,927,957
短期借入金	3,690,000	3,630,000
1年内返済予定の長期借入金	1,751,218	1,655,155
未払金	1,686,292	597,674
未払法人税等	282,068	185,137
賞与引当金	22,556	18,915
その他	951,514	1,763,022
流動負債合計	10,402,917	10,777,863
固定負債		
長期借入金	3,862,105	3,676,764
リース債務	1,173,311	1,041,279
役員退職慰労引当金	306,540	311,165
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	723,189	709,139
その他	222,301	54,877
固定負債合計	6,322,449	5,828,226
負債合計	16,725,366	16,606,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,979,047	2,926,319
自己株式	3,569	3,569
株主資本合計	4,780,875	4,728,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000,341	641,583
為替換算調整勘定	213,258	200,654
退職給付に係る調整累計額	22,002	19,380
その他の包括利益累計額合計	1,191,597	822,857
非支配株主持分	4,351	3,541
純資産合計	5,976,824	5,554,547
負債純資産合計	22,702,191	22,160,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
売上高	9,179,954	9,296,383
売上原価	8,355,853	8,391,772
売上総利益	824,101	904,611
販売費及び一般管理費	753,824	804,797
営業利益	70,276	99,814
営業外収益		
受取利息	2,134	2,607
受取配当金	16,655	16,092
保険解約返戻金	118,550	56,934
助成金収入	646	39,381
その他	23,288	19,715
営業外収益合計	161,276	134,730
営業外費用		
支払利息	24,072	29,541
固定資産除売却損	13,129	15,998
為替差損	8,687	72,870
その他	2,697	10,502
営業外費用合計	48,586	128,913
経常利益	182,966	105,631
特別利益		
投資有価証券売却益	22,439	-
子会社株式売却益	139,493	-
特別利益合計	161,932	-
特別損失		
出資金評価損	-	23,619
特別損失合計	-	23,619
税金等調整前四半期純利益	344,899	82,011
法人税、住民税及び事業税	204,540	152,872
法人税等調整額	23,933	51,713
法人税等合計	228,474	101,158
四半期純利益又は四半期純損失 ()	116,425	19,147
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,256	677
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	117,681	18,469

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	116,425	19,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267,693	358,757
為替換算調整勘定	83,575	12,736
退職給付に係る調整額	2,948	2,621
その他の包括利益合計	354,217	368,872
四半期包括利益	470,642	388,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,626	387,209
非支配株主に係る四半期包括利益	983	810

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	344,899	82,011
減価償却費	455,449	443,548
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,779	3,457
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5,744	14,050
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,000	4,625
受取利息及び受取配当金	18,790	18,699
支払利息	24,072	29,541
固定資産除売却損益 (は益)	13,129	15,998
子会社株式売却損益 (は益)	139,493	-
投資有価証券売却損益 (は益)	22,439	-
売上債権の増減額 (は増加)	361,652	46,362
たな卸資産の増減額 (は増加)	261,887	847,995
仕入債務の増減額 (は減少)	304,740	914,121
未払金の増減額 (は減少)	358,672	1,088,635
未払消費税等の増減額 (は減少)	94,030	84,249
その他	265,916	781,371
小計	276,531	336,268
利息及び配当金の受取額	16,580	18,995
利息の支払額	24,717	28,681
法人税等の支払額	137,910	253,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,484	72,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	589,885	372,766
無形固定資産の取得による支出	7,765	15,114
投資有価証券の取得による支出	53,990	-
投資有価証券の売却による収入	53,849	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	181,678	-
貸付けによる支出	15,622	-
貸付金の回収による収入	28,046	36,142
その他の支出	6,664	4,249
その他の収入	1,091	30,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,261	325,783

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	320,000	60,000
長期借入れによる収入	2,215,560	848,606
長期借入金の返済による支出	1,727,445	1,114,988
リース債務の返済による支出	975	53,558
配当金の支払額	39,960	34,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,178	414,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,818	8,064
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95,779	659,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,236	2,051,975
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,232	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,195,688	1,392,764

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
荷造運搬費	175,095千円	182,108千円
役員報酬	131,624	103,339
給料及び手当	118,345	170,860
賞与引当金繰入額	2,672	2,856
退職給付費用	10,100	9,232
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	9,875

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
現金及び預金勘定	1,195,688千円	1,392,764千円
現金及び現金同等物	1,195,688	1,392,764

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 2 月26日 定時株主総会	普通株式	39,967	7	平成26年11月30日	平成27年 2 月27日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 取締役会	普通株式	22,838	4	平成27年 5 月31日	平成27年 8 月10日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 2 月24日 定時株主総会	普通株式	34,257	6	平成27年11月30日	平成28年 2 月25日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 取締役会	普通株式	22,838	4	平成28年 5 月31日	平成28年 8 月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	人材教育事業	賃貸及び太陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への売上高	6,118,426	1,201,232	1,346,770	444,627	41,395	27,503	9,179,954	-	9,179,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	92,950	7,197	-	1,225	6,120	107,523	107,523	-
計	6,118,456	1,294,182	1,353,967	444,627	42,621	33,623	9,287,478	107,523	9,179,954
セグメント利益又は損失 ()	98,619	72,843	70,221	12,075	9,881	19,738	66,376	3,900	70,276

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額3,900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たに賃貸及び太陽光事業を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間から「賃貸及び太陽光事業」を報告セグメントに追加しております。

また平成27年3月31日付で、「人材教育事業」を営んでいた連結子会社であるARMS(株)の全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは当第2四半期連結会計期間より「人材教育事業」から撤退しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	賃貸及び太陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	5,976,133	1,073,259	1,744,220	485,929	16,841	9,296,383	-	9,296,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,315	34,589	-	6,120	71,025	71,025	-
計	5,976,133	1,103,575	1,778,809	485,929	22,961	9,367,409	71,025	9,296,383
セグメント利益又は損失 ()	57,581	63,929	87,314	1,587	3,484	98,734	1,080	99,814

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円61銭	3 円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	117,681	18,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	117,681	18,469
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,709,606	5,709,606

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 6 月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....22,838千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 8 月 8 日

(注) 平成28年 5 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7 月 7 日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	太田 修二	印
----------------	-------	-------	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	富田 昌樹	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。